



参議院本会議

代表質問に立ち「こども政策・子育て支援策」について全力で訴える

第208回通常国会の会期も残り半月を切りました。矢田議員は5月に経済産業委員会では3回、本会議で1回の質疑に立ちました。今号では5月18日の本会議での「こども家庭庁設置法案」に関する審議からピックアップしてお伝えします。

質疑ダイジェスト

2022.5.18
参議院本会議
#子育て支援
#すべての子どもに平等に
#所得制限撤廃
#こども家庭庁



参議院議員
矢田 3:46



※当日の質疑の様子は「やたわかチャンネル」でご視聴ください。 <https://www.youtube.com/watch?v=sG6OshgmTE>

◆子育て支援予算・教育予算について

子どもの権利、尊厳と自主性を守り、子どもが健やかに成長していく環境づくりに国や地方公共団体が可能な限りの資源をつぎ込むことが重要。幼児教育から高校までの教育の完全無償化を目指し、国民民主党は5兆円規模の「教育国債」の発行を提言している。是非、前向きの議論を始めてほしい。



岸田 内閣総理大臣

子ども政策に関する予算については「こども家庭庁」が司令塔となってしっかりと取り組んでいく。財源については国民各層の理解を得つつ、幅広く検討していくことが重要で教育国債の指摘については安定財源の確保や財政の信頼確保の観点から慎重に検討する必要があると考えている。

◆所得税の年少控除の復活について

民主党政権時代に実施された子ども手当は、所得制限を外しその財源の一部として所得税の年少扶養控除が廃止された。その後、自公政権では新たな児童手当に所得制限を導入した。所得制限を復活させたのなら、少なくとも年少扶養控除を復活させるべきだ。



岸田 内閣総理大臣

政権交代以降、約1.4兆円程度の安定財源を確保し、緊急性を踏まえながら、幼児教育・保育の無償化や保育の受け皿確保などを進め、子育て支援の更なる充実を図っており、年少扶養控除の復活が必要であるとは考えていない。

◆子育て・教育支援関係の所得制限問題について

国民の皆さんが疑問や不満を感じているのが子育て教育支援策における所得制限の問題。所得者世帯への手厚い支援は福祉国家として当然の施策であるが、一方で中間所得層の多くの世帯が無償化の対象になっていない。すべての子供を平等に取り扱うためにも所得制限は撤廃すべきと考える。



野田 子ども政策担当大臣

これまで保育の受け皿整備、幼児教育・保育の無償化などニーズを踏まえ優先順位をつけ安定財源を確保し、様々な子ども子育て支援を充実してきた。各制度に所得制限を設けるかは個々の制度の目的や支援方法などに応じて判断されるものと考えている。

◆少子化対策としての子育て支援の強化について

中核都市で人口増加率が一番高い兵庫県明石市では、子育て支援に関して「5つの無償策」として現物給付の施策を展開し、少子化に歯止めをかけ、地域の経済をも活性化している。このような制度が、少子化対策に大きな効果を発揮するものであることを国としても認識し、その実行に向けて検討・決断すべきだと考える。



子育てや教育に係る費用負担の重さは、子どもを産み育てたいという希望が叶わない障壁の一つとなっている。各自治体の様々な取り組みを参考にしながら、子育てや教育にかかる経済的負担の軽減も含め、安定的財源を確保しつつ、総合的な少子化対策に取り組んでいく。

◆矢田議員からのメッセージ

物価が高騰する中、積極財政で生活の安定と「人づくり」に十分な予算を確保することが重要です。また、経済の成長、エネルギー・食料の確保など「国を守る」総合的な安全保障政策を打ち出して参ります。
矢田 わか子



子育て関係給付の所得制限問題

矢田議員が掲げている政策の3本柱「働く」「暮らす」「育てる」の中から、国会で審議されている等のホットな話題を選び、政策コラムとしてお届けします。

国 や地方公共団体が実施している子育て・教育支援関係の給付については、多くの制度で所得制限が課せられていますが、とりわけ共働き含む中間所得層といわれる世帯は、例えば、高校授業料の無償化の対象から外されるなど、所得制限に対する不公平感が広がっています。近年、実質賃金は停滞し続け、税・社会保険料の負担も徐々に増え、さらにはコロナ禍で雇用問題が深刻化するなど、子育て世帯の家計状況は大きく変化しており、中間所得層と言えども、ゆとりをもって子どもに必要な教育を受けさせることは大変なことになっています。

こ こ2年、私はこの問題に関し国会質問などで政府を厳しく追及してきましたが、政府の答弁は、それぞれの制度の目的や運営の経過がある中で所得制限の見直しは考えていない、という答弁ばかりでした。

そ こで、所属する国民民主党は、児童手当や保育料、あるいは高校・大学の授業料や奨学金制度など様々な分野において、複雑かつ統一性がなく課せられている所得制限を計画的に見直すことを国に求める法案を国会に提出することにいたしました。

子育て支援のための公的な給付金や現物給付は、国の将来を担う子ども達が健全に育ち、等しく学ぶことができる社会を実現するための不可欠な制度であり、基本的には世帯所得や世帯主の所得に関係なく支援が行われるべきです。今後、他の政党からも理解も得ながら、この国民民主党の法案の成立にむけて尽力いたします。

「中間所得層には、所得制限によって子育て・教育支援が行き届いていないの？」

子どもを産みにくい環境にしている大きな要因は、経済的負担への不安です。政府の幼児教育や高校・大学の無償化政策には、殆ど所得制限がかかっています。所得制限は、「支援は必要な世帯に」との公平な考え方に見えますが、実際には中間所得層を苦しめ、少子化を加速させてしまっていると言えます。親の収入の違いによって生じる子ども間の不平等感、多子世帯に厳しい制度設計は、改善されるべきでしょう。

子育て・教育支援から置き去りにされる中間所得層

年収(目安)	児童手当 (世帯主収入)	幼児教育無償化 (世帯収入)		高校無償化 (世帯収入)		大学等 無償化 (世帯収入)
		0~2歳	3~5歳	公立	私立	
270万以下	○	○	○	○	○	○
300万以下	○	×	○	○	○	△(2/3)
380万以下	○	×	○	○	○	△(1/3)
380万以上	○	×	○	○	○	×
590万以上	○	×	○	○	△(約1/3)	×
910万以上	○	×	○	×	×	×
960万以上	△(5千)	×	○	×	×	×
1200万以上	△(5千) → × 本年10月より	×	○	×	×	×

出所：厚生労働省 文科科学省のホームページより矢田わか子事務所にて作成 参議院予算委員会(令和4年2月25日) 国民民主党 新緑委員会 矢田わか子

矢田わか子の活動内容は、公式HP・YouTube、各種SNSでもご覧いただけます

公式HP



公式ホームページ
日々更新中です。
皆さんの声をお寄せください。



YouTube



やたわかチャンネル
国会での発言、政治問題の解説など、
多数アップしています。



facebook



矢田わか子を応援する会
SNSでは、国会質疑やトピックスなどを掲載中！

twitter



矢田わか子
(国民民主党参議院議員)

Instagram



矢田わか子

チャンネル登録&フォロー&いいね👍をお願いいたします。